

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2022年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第12期運用報告書 (全体版)
(決算日 2020年4月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2020年4月20日に第12期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			株組入比率	株先物比率	純資産額
	税込 分配	み 金	期騰 落率			
	円	円	%	%	%	百万円
8期(2018年4月20日)	10,838	0	△ 2.5	79.1	19.0	7,227
9期(2018年10月22日)	11,033	125	3.0	82.7	15.5	6,266
10期(2019年4月22日)	10,714	0	△ 2.9	85.7	11.6	5,518
11期(2019年10月21日)	10,682	0	△ 0.3	84.7	13.6	4,875
12期(2020年4月20日)	9,477	0	△ 11.3	71.6	25.7	3,545

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率		
期首(前期末) 2019年10月21日	円	%	%	%
	10,682	—	84.7	13.6
10月末	10,974	2.7	86.1	12.2
11月末	11,236	5.2	84.2	14.4
12月末	11,418	6.9	80.0	19.1
2020年1月末	11,148	4.4	81.5	17.4
2月末	10,064	△ 5.8	83.4	15.0
3月末	9,363	△ 12.3	70.3	28.1
期末 2020年4月20日	9,477	△ 11.3	71.6	25.7

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

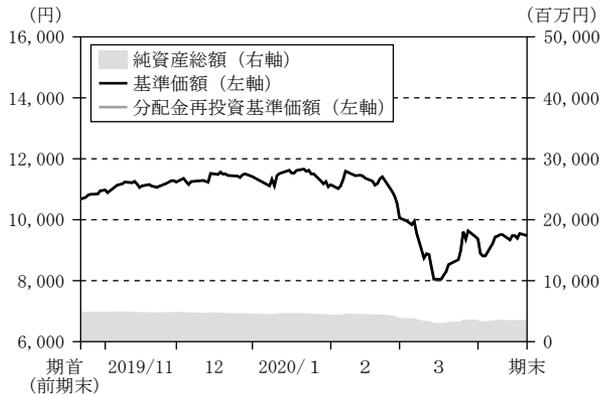
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第12期首：10,682円

第12期末：9,477円（既払分配金0円）

騰落率：△11.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年10月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が値下がりしたこと、および当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	△10.5%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、下落しました。期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の先行き、香港や中東情勢の悪化を巡って上値を抑えられる局面もありましたが、米中通商協議の進展への期待や米国株高、国内企業業績の改善期待などを背景に上昇して推移しました。1月下旬から2月上旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落する場面もありましたが、米株高や中国の経済対策への期待などから堅調な推移となりました。2月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が欧米にも広がり、非常事態宣言や対外渡航および入国禁止などの措置が相次いだことを背景に、世界的に経済活動が停滞するとの懸念が高まり、株式相場が大きく下落、国内株式市場も大幅に下落しました。3月中旬から期末にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）をはじめ、E C B（欧州中央銀行）、日本銀行などの各国中央銀行や政府が矢継ぎ早な金融・財政対応の発表を行ったことにより株式相場は反発に転じたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の収束や実体経済への影響が予測できないことなどから国内株式市場は上値の重い展開が続きました。

この結果、J P X日経インデックス400は、12,851.34ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2020年2月中旬にかけては、米中通商協議の先行き、香港や中東情勢の悪化を巡って米ドルが弱含む局面もありましたが、良好な米国の経済指標や英国とEU（欧州連合）の離脱協定案合意、米中通商協議の進展への期待感などを背景に米ドルは堅調に推移しました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界的な株価急落とともにリスク回避の動きが強まったことに加え、OPEC（石油輸出国機構）と主要産油国による協調減産交渉が決裂し原油価格が大幅下落したことなどを背景に円が急騰し、円高米ドル安が進行しました。3月中旬から下旬にかけては、米国の非常事態宣言や、FRBの量的緩和政策の再開決定を受けて米ドルが反落する局面もありましたが、金融市場の混乱を背景とした米ドルの流動性への需要から、米ドル独歩高の展開となりました。その後は、各国中央銀行が協調して米ドルの資金供給を行ったことや米国内での新型コロナウイルス感染者数の急増を受け、リスクオフの流れが強まり円高米ドル安の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1 万口当たりの費用明細 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/10/22～2020/4/20		
	金額	比率	
平均基準価額	10,700円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	61円 (20) (38) (2)	0.569% (0.191) (0.356) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5 (3) (2)	0.045 (0.025) (0.019)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他 1) (その他 2)	1 (1) (1) (0)	0.012 (0.005) (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他 2 は、金銭信託に係る手数料
合計	67	0.626	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

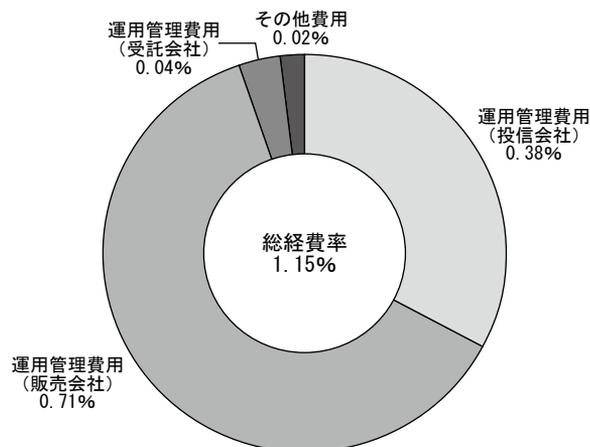
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.15%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,818	百万円 2,464	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種類別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			91	120	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	91	57	—	

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 845,490	千円 1,295,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	1,462,640千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	3,564,100千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 0.120958	百万円 2	百万円 4

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2020年4月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X日経インデックス400	百万円 910	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 0.792 -	百万円 - 17

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,727,076	千口 1,881,585	千円 2,580,218

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 1,881,585 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,580,218	% 70.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,066,494	29.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,646,712	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2019年10月1日から2020年3月31日において通貨オプション取引24件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、E Y 新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,188,315,921円
コール・ローン等	988,657,452
JPX日経400マザーファンド(評価額)	2,580,218,669
コール・オプション(買)	792,000
未 収 入 金	1,571,730,800
差 入 保 証 金	25,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	21,917,000
(B) 負 債	1,642,663,731
プット・オプション(売)	17,712,000
未 払 金	1,592,160,400
未 払 解 約 金	7,792,997
未 払 信 託 報 酬	24,758,344
未 払 利 息	1,988
そ の 他 未 払 費 用	238,002
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,545,652,190
元 本	3,741,482,204
次 期 繰 越 損 益 金	△ 195,830,014
(D) 受 益 権 総 口 数	3,741,482,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,477円

(注) 期首元本額 4,564,310,391円
 期中追加設定元本額 17,222,266円
 期中一部解約元本額 840,050,453円

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は195,830,014円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9477円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,114,396円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(16,590,300円)および分配準備積立金(186,607,378円)より、分配対象収益は214,312,074円(1万口当たり572円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2019年10月22日 至2020年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 252,960円
受 取 利 息	170
そ の 他 収 益 金	1,229
支 払 利 息	△ 254,359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△334,222,258
売 買 益	125,805,351
売 買 損	△460,027,609
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 91,189,580
取 引 益	165,195,826
取 引 損	△256,385,406
(D) 信 託 報 酬 等	△ 25,266,317
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△450,931,115
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,480,694
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	257,581,795
(配 当 等 相 当 額)	(16,524,850)
(売 買 損 益 相 当 額)	(241,056,945)
(H) 合 計(E+F+G)	△195,830,014
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△195,830,014
追 加 信 託 差 損 益 金	257,581,795
(配 当 等 相 当 額)	(16,590,300)
(売 買 損 益 相 当 額)	(240,991,495)
分 配 準 備 積 立 金	197,721,774
繰 越 損 益 金	△651,133,583

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2019年10月22日 ～2020年4月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	572

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第12期（決算日 2020年4月20日）

（計算期間 2019年10月22日から2020年4月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2020年4月20日に第12期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	円	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
8期（2018年4月20日）	15,700	2.0	15,479.43	0.9	98.6	—	百万円 5,804
9期（2018年10月22日）	15,407	△ 1.9	15,022.54	△ 3.0	98.4	—	5,267
10期（2019年4月22日）	14,956	△ 2.9	14,386.44	△ 4.2	98.3	—	4,813
11期（2019年10月21日）	15,324	2.5	14,565.67	1.2	98.9	—	4,179
12期（2020年4月20日）	13,713	△10.5	12,851.34	△11.8	98.4	—	2,580

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2019年10月21日	15,324	% —	14,565.67	% —	% 98.9	% —
10月末	15,687	2.4	14,913.13	2.4	98.9	—
11月末	15,968	4.2	15,183.29	4.2	99.0	—
12月末	16,195	5.7	15,376.38	5.6	99.7	—
2020年1月末	15,896	3.7	15,091.79	3.6	99.7	—
2月末	14,318	△ 6.6	13,584.28	△ 6.7	99.6	—
3月末	13,419	△12.4	12,573.18	△13.7	98.4	—
期 末 2020年4月20日	13,713	△10.5	12,851.34	△11.8	98.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2019年10月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は10.5%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市場】

J P X 日経インデックス400は、下落しました。期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の先行き、香港や中東情勢の悪化を巡って上値を抑えられる局面もありましたが、米中通商協議の進展への期待や米国株高、国内企業業績の改善期待などを背景に上昇して推移しました。1月下旬から2月上旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落する場面もありましたが、米株高や中国の経済対策への期待などから堅調な推移となりました。2月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が欧米にも広がり、非常事態宣言や対外渡航および入国禁止などの措置が相次いだことを背景に、世界的に経済活動が停滞するとの懸念が高まり、株式相場が大きく下落、国内株式市場も大幅に下落しました。3月中旬から期末にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会)をはじめ、E C B (欧州中央銀行)、日本銀行などの各国中央銀行や政府が矢継ぎ早な金融・財政対応の発表を行ったことにより株式相場は反発に転じたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の収束や実体経済への影響が予測できないことなどから国内株式市場は上値の重い展開が続きました。

この結果、J P X 日経インデックス400は、12,851.34ポイントで期末を迎えました。

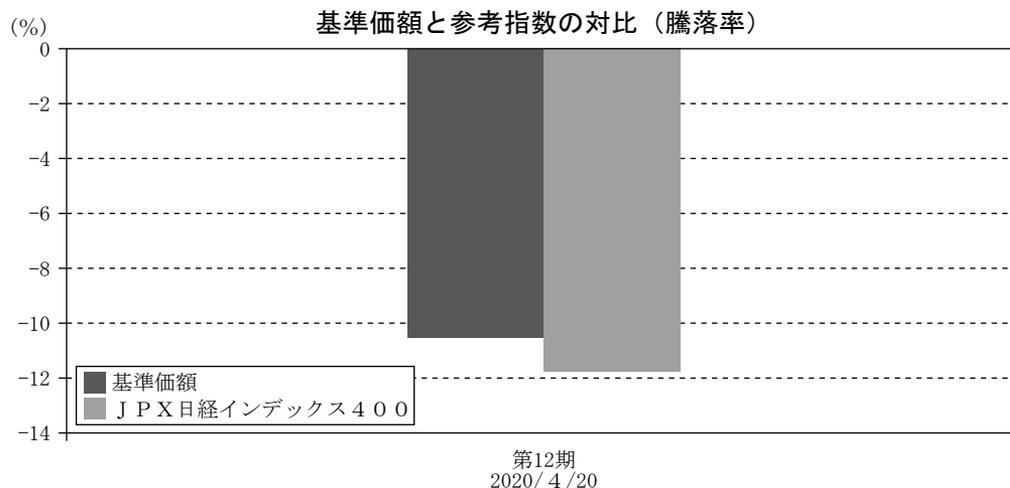
■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X 日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外

取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は10.5%の下落となり、11.8%下落した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.3%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2019年10月22日から2020年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2019/10/22～2020/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	15,247円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.031% (0.031)
(b) その他費用 (その他2)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	5	0.031

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		60.2 (13.2)	107,243 (-)	622.5	1,355,396

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,462,640千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,564,100千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NTTドコモ	2.6	7,739	2,976	日本電信電話	6.6	26,064	3,949
日本電信電話	2.4	6,905	2,877	ソニー	3.6	25,098	6,971
Zホールディングス	17	5,678	334	キーエンス	0.5	21,450	42,900
日立製作所	1	4,058	4,058	トヨタ自動車	2.8	20,903	7,465
任天堂	0.1	3,862	38,620	武田薬品工業	5.1	20,826	4,083
三井物産	1.5	2,776	1,850	KDDI	6.6	20,590	3,119
レーザーテック	0.4	2,645	6,614	三菱UFJフィナンシャル・グループ	35.8	19,970	557
スズキ	0.5	2,544	5,089	本田技研工業	6.6	19,559	2,963
住友商事	1.2	2,093	1,744	リクルートホールディングス	4.9	19,245	3,927
東京海上ホールディングス	0.3	1,796	5,989	三井住友フィナンシャルグループ	4.8	17,967	3,743

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 0.120958	百万円 2
		期末保有額 百万円 4

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2020年4月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(1,881,585千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	3	2.2	1,029
マルハニチロ	0.4	0.3	678
鉱業 (0.2%)			
国際石油開発帝石	12.5	8.8	5,588
建設業 (2.5%)			
安藤・間	1.9	1.3	833
東急建設	1	0.8	420
コムシスホールディングス	1.1	0.8	2,225
大成建設	2.6	1.7	5,253
大林組	7.7	5.1	4,539
清水建設	7.8	5.2	4,160
長谷工コーポレーション	3.1	2	2,258
鹿島建設	5.9	4	4,176
西松建設	0.6	0.4	758
三井住友建設	1.8	1.2	492
前田建設工業	1.8	1.3	1,032
戸田建設	2.9	2.1	1,272
熊谷組	0.4	0.2	444
大東建託	0.9	0.6	6,225
NIPPON	0.7	0.4	910
五洋建設	3	2	1,030

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友林業	1.8	1.3	1,631
大和ハウス工業	7.1	5	13,147
積水ハウス	7.9	5.6	9,864
協和エクシオ	1	0.8	2,010
九電工	0.5	0.4	1,074
食料品 (4.0%)			
森永製菓	0.6	0.4	1,868
江崎グリコ	0.7	0.5	2,392
カルビー	1	0.7	2,303
ヤクルト本社	1.7	1.1	7,700
明治ホールディングス	1.6	1.1	8,415
日本ハム	1	0.6	2,076
アサヒグループホールディングス	4.8	3.4	12,066
麒麟ホールディングス	9.8	6.9	14,289
サントリー食品インターナショナル	1.5	1.1	4,367
キッコーマン	1.5	1.2	5,868
味の素	5.1	3.6	6,888
キューピー	1.3	0.9	1,917
アリアケジャパン	0.2	0.1	662
ニチレイ	1.2	0.8	2,191
東洋水産	1.2	0.8	4,336
日清食品ホールディングス	1	0.7	6,370

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	13.3	9.4	18,565
繊維製品 (0.4%)			
帝人	1.8	1.3	2,267
東レ	17.4	11.5	5,521
ゴールドウイン	0.4	0.3	1,716
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	10.1	6.6	3,570
化学 (7.7%)			
クラレ	3.5	2.5	2,640
旭化成	15.9	10.5	7,630
昭和電工	1.6	1.1	2,571
住友化学	17.6	11.7	3,685
日産化学	1.4	0.9	3,483
東ソー	3.4	2.5	3,152
トクヤマ	0.6	0.5	1,127
デンカ	0.9	0.6	1,559
信越化学工業	4	2.7	31,968
エア・ウォーター	1.8	1.5	2,241
大陽日酸	1.9	1.5	2,514
三菱瓦斯化学	2.2	1.5	1,903
三井化学	2	1.4	2,660
J S R	2.3	1.5	2,884
三菱ケミカルホールディングス	14.9	10.6	6,393
ダイセル	3.2	2.2	1,768
積水化学工業	4.8	3.4	4,596
アイカ工業	0.7	0.5	1,498
宇部興産	1.1	0.8	1,324
日立化成	1	0.7	3,227
ダイキョーニシカワ	0.5	0.5	252
日油	0.8	0.6	2,196
花王	5.5	3.9	34,164
日本ペイントホールディングス	1.9	1.3	7,917
関西ペイント	2.5	1.8	3,713
D I C	0.9	0.7	1,675
資生堂	4.6	3.2	21,977
ライオン	3	2.1	4,882
コーセー	0.4	0.3	4,257
ポーラ・オルビスホールディングス	1	0.7	1,499
小林製薬	0.6	0.5	5,305
日東電工	1.6	1.1	5,456
ニフコ	0.9	0.6	1,135
ユニ・チャーム	4.4	3.1	12,629
医薬品 (7.5%)			
協和キリン	2.3	1.6	3,806

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武田薬品工業	15.4	10.4	38,022
アステラス製薬	20.2	14.3	25,110
大日本住友製薬	1.7	1.2	1,723
塩野義製薬	2.9	2.1	11,550
田辺三菱製薬	2.3	—	—
日本新薬	0.6	0.4	3,260
中外製薬	2.4	1.7	22,542
科研製薬	0.4	0.3	1,662
エーザイ	2.7	1.9	15,040
小野薬品工業	5.4	3.7	9,340
久光製薬	0.7	0.4	1,972
参天製薬	4.3	3	5,724
沢井製薬	0.5	0.3	1,755
第一三共	6.6	4.6	33,915
大塚ホールディングス	4.4	3.1	13,131
ペプチドリーム	1.2	0.8	3,064
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	2.6	1.8	4,318
J X T Gホールディングス	37.7	24.4	8,918
コスモエネルギーホールディングス	0.7	0.5	751
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	1.3	0.9	1,202
ブリヂストン	7	4.7	15,275
住友ゴム工業	2	1.5	1,500
ガラス・土石製品 (0.7%)			
A G C	2.3	1.6	4,035
太平洋セメント	1.4	1	2,117
東海カーボン	2.4	1.7	1,547
T O T O	1.8	1.2	4,152
日本碍子	2.8	2	2,616
日本特殊陶業	1.9	1.3	1,979
ニチアス	0.6	0.4	791
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	10.5	7.2	6,122
ジェイ エフ イー ホールディングス	6	4.3	3,040
日立金属	2.4	1.7	1,856
非鉄金属 (0.6%)			
日本軽金属ホールディングス	6	4.1	672
住友金属鉱山	3.1	2	4,897
D O W Aホールディングス	0.5	0.4	1,152
古河電気工業	0.7	0.5	967
住友電気工業	8.4	6	6,393
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	2.7	1.9	2,886

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	2.3	1.5	1,170
リンナイ	0.4	0.3	2,430
東プレ	0.4	0.4	470
機械 (4.8%)			
アマダ	3.3	2	1,770
オーエスジー	1	0.7	898
DMG森精機	1.4	1	952
ディスコ	0.3	0.2	4,926
ナブテスコ	1.3	0.9	2,578
三井海洋開発	0.2	0.2	279
SMC	0.7	0.5	24,405
小松製作所	10.4	7.3	14,322
住友重機械工業	1.3	0.9	1,951
日立建機	0.9	0.6	1,508
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.4	0.3	1,429
クボタ	12.3	8.6	10,866
ダイキン工業	3.1	2.1	27,909
ダイフク	1.3	0.8	5,736
竹内製作所	0.4	0.3	423
T P R	0.3	0.2	239
日本精工	4.6	3.1	2,126
ジェイテクト	2.1	1.6	1,180
THK	1.3	0.9	2,178
マキタ	2.8	2.1	7,066
三菱重工業	3.8	2.7	7,153
I H I	1.8	1.2	1,551
電気機器 (15.8%)			
コニカミノルタ	4.9	3.5	1,410
ブラザー工業	3	2	3,402
ミネベアミツミ	4.3	3	4,932
日立製作所	10.3	7.8	23,922
三菱電機	22.8	16.2	20,979
富士電機	1.5	1	2,447
安川電機	2.7	1.7	5,533
東芝テック	0.3	0.2	718
日本電産	2.8	4	22,816
日新電機	0.5	0.5	486
オムロン	2.4	1.5	8,775
日本電気	3	2	8,500
富士通	2.2	1.6	16,904
ルネサスエレクトロニクス	10.7	7.8	3,712
セイコーエプソン	2.8	2	2,106
アルバック	0.5	0.3	869

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エレコム	0.2	0.2	892
パナソニック	26.1	18.5	14,441
富士通ゼネラル	0.7	0.4	686
ソニー	10.4	6.9	47,458
TDK	1.2	0.8	7,064
アルプスアルパイン	2.4	1.4	1,474
ヒロセ電機	0.3	0.3	3,228
横河電機	2.3	1.5	2,089
アズビル	1.4	1	2,818
日本光電工業	1	0.7	2,716
堀場製作所	0.5	0.3	1,614
アドバンテスト	1.6	1.2	6,036
キーエンス	0.9	1.2	44,328
シスメックス	1.8	1.2	8,770
OBARA GROUP	0.1	0.1	271
レーザーテック	0.5	0.7	4,340
スタンレー電気	1.6	1.1	2,632
カシオ計算機	2	1.4	2,406
ファナック	2.2	1.5	22,230
浜松ホトニクス	1.6	1.2	5,562
京セラ	3.5	2.3	13,588
太陽誘電	1	0.7	2,045
村田製作所	7.2	4.8	27,748
小糸製作所	1.4	1	3,950
SCREENホールディングス	0.4	0.3	1,384
キヤノン	12.3	8.7	19,514
東京エレクトロン	1.5	1.1	25,569
輸送用機器 (5.6%)			
トヨタ紡織	0.8	0.6	756
豊田自動織機	1.9	1.3	6,877
デンソー	5	3.6	13,478
川崎重工業	1.8	1.3	1,939
いすゞ自動車	7.2	4.7	3,517
トヨタ自動車	8.8	6.2	41,137
日野自動車	2.8	2	1,196
アイシン精機	1.9	1.3	3,810
マツダ	7.2	4.8	2,697
本田技研工業	19.3	12.8	31,379
スズキ	4.2	3.2	10,256
S U B A R U	7.1	5	10,375
ヤマハ発動機	3	2.1	2,669
豊田合成	0.7	0.5	912
シマノ	0.9	0.6	9,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テイ・エス テック	0.5	0.4	1,116
精密機器 (3.0%)			
テルモ	6.5	4.6	16,412
島津製作所	3	1.9	5,337
ブイ・テクノロジー	0.1	0.1	352
東京精密	0.4	0.3	967
ニコン	4	2.6	2,485
オリンパス	13.7	9	15,273
HOYA	4.6	3.2	31,337
朝日インテック	2.6	1.8	5,128
その他製品 (2.6%)			
バンダイナムコホールディングス	2.4	1.7	9,195
パイロットコーポレーション	0.4	0.3	1,047
タカラトミー	1	0.7	589
ヤマハ	1.4	1	4,260
ビジョン	1.4	1	4,035
任天堂	1.3	1	45,930
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	7	5	7,647
関西電力	9.3	6.1	7,140
東北電力	5.4	4.1	4,305
九州電力	4.6	3.3	2,966
電源開発	1.8	1.3	2,810
東京瓦斯	4.4	3.1	8,101
大阪瓦斯	4.5	3.1	6,578
陸運業 (4.8%)			
東武鉄道	2.4	1.7	6,086
相鉄ホールディングス	1	0.7	1,915
東急	6.2	4.1	6,744
小田急電鉄	3.7	2.4	5,728
京王電鉄	1.3	0.8	4,880
京成電鉄	1.7	1.1	3,487
東日本旅客鉄道	4	2.9	23,588
西日本旅客鉄道	2	1.4	9,331
東海旅客鉄道	2.1	1.3	22,340
西武ホールディングス	2.8	2.2	2,752
近鉄グループホールディングス	2.2	1.5	7,635
阪急阪神ホールディングス	2.9	2	7,310
京阪ホールディングス	1.3	0.9	4,338
名古屋鉄道	2.4	1.7	5,193
日本通運	0.8	0.5	2,520
ヤマトホールディングス	3.8	2.7	5,132
山九	0.6	0.4	1,572
日立物流	0.5	0.3	733

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.5%)			
日本航空	4	2.8	5,432
ANAホールディングス	4	2.8	6,952
情報・通信業 (9.1%)			
日鉄ソリューションズ	0.3	0.2	555
T I S	0.8	1.5	3,078
ネクソン	6.3	4.5	8,284
コロブラ	0.7	0.5	440
ティーガイア	0.2	0.1	212
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.5	0.4	655
GMOペイメントゲートウェイ	0.4	0.3	2,790
アカツキ	0.1	0.1	410
野村総合研究所	4.3	2.3	5,968
オービック	0.8	0.6	9,114
Zホールディングス	14.3	21.9	8,606
トレンドマイクロ	1	0.7	3,521
日本オラクル	0.5	0.3	3,108
伊藤忠テクノソリューションズ	1	0.7	2,341
大塚商会	1.2	0.9	4,423
デジタルガレージ	0.4	0.3	1,131
日本ユニシス	0.7	0.5	1,522
日本テレビホールディングス	2	1.3	1,524
日本電信電話	11.7	16.2	40,662
KDD I	18.4	11.9	37,413
光通信	0.3	0.2	4,154
NTTドコモ	14.2	11.8	37,996
東宝	1.5	0.9	3,127
エヌ・ティ・ティ・データ	6	4.2	4,498
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1	0.7	3,370
カブコン	1	0.8	2,720
S C S K	0.6	0.4	2,164
コナミホールディングス	0.9	0.6	1,962
ソフトバンクグループ	10.8	7.6	36,404
卸売業 (4.9%)			
双日	12.1	8.8	2,200
アルフレッサ ホールディングス	2.5	1.8	3,819
神戸物産	0.4	0.6	3,246
ダイワボウホールディングス	0.2	0.1	656
TOKAIホールディングス	1.2	0.8	746
シップヘルスケアホールディングス	0.5	0.3	1,432
コマダホールディングス	0.5	0.3	485
第一興商	0.4	0.3	918
メディアバルホールディングス	2.4	1.7	3,493
日本ライフライン	0.7	0.6	734

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	15.8	11.2	23,828
丸紅	22.3	16.6	8,223
豊田通商	2.5	1.8	4,302
兼松	1	0.7	738
三井物産	18.6	14	20,580
日立ハイテク	0.7	0.6	4,764
住友商事	13.4	10.1	11,892
三菱商事	15.9	11.2	24,472
岩谷産業	0.5	0.4	1,478
PAL TAC	0.4	0.3	1,650
日鉄物産	0.2	0.1	326
ミスミグループ本社	2.8	2	4,996
小売業 (4.8%)			
ローソン	0.6	0.4	2,432
エービーシー・マート	0.4	0.2	1,078
日本マクドナルドホールディングス	0.9	0.7	3,724
セリア	0.6	0.4	1,320
ビックカメラ	1.4	0.9	819
Monotaro	1.6	1.1	3,509
J. フロント リテイリング	2.8	1.9	1,491
マツモトキヨシホールディングス	0.9	0.7	2,656
ZOZO	2.4	1.1	1,928
ウエルシアホールディングス	0.6	0.5	4,205
クリエイトSDホールディングス	0.3	0.3	931
すかいらーくホールディングス	2.5	1.8	2,818
コスモス薬品	0.1	0.1	2,958
セブン&アイ・ホールディングス	9.5	6.2	22,450
ツルハホールディングス	0.5	0.3	4,422
クスリのアオキホールディングス	0.2	0.1	886
ノジマ	0.4	0.3	547
良品計画	3.2	2.1	2,528
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	5.4	3.5	7,343
ゼンショーホールディングス	1.1	0.8	1,692
ワークマン	0.2	0.2	1,384
ユナイテッドアローズ	0.3	0.2	344
スギホールディングス	0.5	0.3	1,914
ファミリーマート	2.5	1.3	2,402
しまむら	0.3	0.2	1,332
丸井グループ	1.9	1.5	2,442
イオン	8.7	6.1	13,288
イズミ	0.5	0.3	864
ヤオコー	0.3	0.2	1,352
ケーズホールディングス	2.3	1.5	1,731
アインホールディングス	0.3	0.2	1,268

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	1	0.7	11,574
ファーストリテイリング	0.3	0.2	9,948
サンドラッグ	0.8	0.6	2,193
銀行業 (4.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	11.4	8.3	1,817
コンコルディア・フィナンシャルグループ	14.2	9.4	2,867
新生銀行	1.7	1.2	1,522
あおぞら銀行	1.3	1	1,933
三菱UFJフィナンシャル・グループ	114.8	80.7	33,789
りそなホールディングス	24.5	17.6	5,605
三井住友トラスト・ホールディングス	4.4	3	9,120
三井住友フィナンシャルグループ	15.4	10.7	29,039
千葉銀行	7.6	5.5	2,607
セブン銀行	7.4	5.3	1,552
みずほフィナンシャルグループ	307.4	217.4	26,588
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
FPG	0.8	0.5	287
SBIホールディングス	2.7	1.8	3,202
大和証券グループ本社	18	12.8	5,237
野村ホールディングス	39.7	28.1	11,802
松井証券	1.1	0.9	713
保険業 (2.7%)			
SOMPOホールディングス	4	3	10,125
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.9	4.2	12,343
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.9	1.3	2,442
第一生命ホールディングス	12.8	9.1	12,048
東京海上ホールディングス	8.1	5.7	27,605
T&Dホールディングス	7	4.8	4,224
その他金融業 (1.2%)			
全国保証	0.6	0.5	1,458
芙蓉総合リース	0.3	0.2	1,044
東京センチュリー	0.5	0.4	1,440
イオンフィナンシャルサービス	1.4	1	1,022
オリエントコーポレーション	7	5.3	636
オリックス	15.1	10	12,385
三菱UFJリース	5	4.1	2,062
日本取引所グループ	6.1	4.6	9,572
不動産業 (2.4%)			
いちご	2.8	2	480
ヒューリック	4.6	3.3	3,369
野村不動産ホールディングス	1.5	1	1,698
プレサンスコーポレーション	0.4	0.3	325
オープンハウス	0.7	0.5	1,130
東急不動産ホールディングス	5.9	4.3	2,158

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
飯田グループホールディングス	1.9	1.3	1,782	
パーク24	1.2	0.9	1,382	
三井不動産	12	7.9	14,654	
三菱地所	15.8	11.2	19,516	
東京建物	2.5	1.7	1,900	
住友不動産	5.1	3.6	9,730	
スターツコーポレーション	0.3	0.2	408	
イオンモール	1.1	0.8	1,013	
日本空港ビルデング	0.7	0.5	2,070	
サービス業 (5.0%)				
ミクシィ	0.6	0.4	696	
ジェイエイシーリクルートメント	0.1	0.1	111	
日本M&Aセンター	1.7	1.2	4,428	
UTグループ	0.3	0.2	275	
エス・エム・エス	0.8	0.5	1,089	
パーソルホールディングス	2.2	1.5	1,612	
総合警備保障	0.9	0.6	3,264	
カカクコム	1.6	1.2	2,784	
ディップ	0.4	0.2	386	
ベネフィット・ワン	0.8	0.6	1,185	
エムスリー	4.6	3.4	13,617	
アウトソーシング	1.2	0.9	432	
ディー・エヌ・エー	1.2	0.9	1,145	
博報堂DYホールディングス	3	2.2	2,433	
電通グループ	2.3	1.6	3,403	
オリエンタルランド	2.6	1.6	23,104	
リゾートトラスト	0.9	0.7	754	
ユー・エス・エス	2.7	1.7	2,842	
サイバーエージェント	1.3	0.9	3,951	
楽天	10.1	7.2	6,696	
エン・ジャパン	0.3	0.3	663	
テクノプロ・ホールディングス	0.4	0.3	1,518	
リクルートホールディングス	15.7	11.1	32,456	
リログループ	1.2	0.8	1,862	
カナモト	0.4	0.3	621	
セコム	2.3	1.6	14,539	
メイテック	0.3	0.2	859	
合 計	株 数・金 額	千株 1,905	千株 1,355	千円 2,539,735
	銘 柄 数<比率>	400銘柄	399銘柄	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,539,735	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,538	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,580,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,580,273,136円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,511,607
株 式(評価額)	2,539,735,600
未 収 配 当 金	32,025,929
(B) 負 債	17
未 払 利 息	17
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,580,273,119
元 本	1,881,585,845
次 期 繰 越 損 益 金	698,687,274
(D) 受 益 権 総 口 数	1,881,585,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,713円

(注) 期首元本額 2,727,076,808円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 845,490,963円

(注) 1口当たり純資産額は1.3713円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D J P X日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 1,881,585,845円

損益の状況

当期 自2019年10月22日 至2020年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,500,310円
受 取 配 当 金	39,474,193
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	28,758
支 払 利 息	△ 2,643
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 343,310,262
売 買 益	150,377,337
売 買 損	△ 493,687,599
(C) そ の 他 費 用	△ 41
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 303,809,993
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,452,006,304
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 449,509,037
(G) 合 計(D+E+F)	698,687,274
次 期 繰 越 損 益 金(G)	698,687,274

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。